

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 16日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 鈴木 静

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	人権保障と感染症政策－ハンセン病政策と日、諾、中の比較調査研究
実施したプロジェクトの目的	日本のハンセン病隔離政策の過ちを教訓として、患者の人権とりわけ健康権を保障する、すなわち人権保障と感染拡大防止としての感染症政策の調整原理と具体策を提起するものである・
プロジェクトの実施状況	<ul style="list-style-type: none">・ 国内外の研究調査打合せ・ 国内ハンセン病療養所における聞き取り、資料収集・ 研究会実施・ 国内外の文献収集
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	2013年度より3年間、基盤（B）採択

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 5月 10日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 曾我 亘由

平成24年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

プロジェクトの名称	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
プロジェクトの種別	研究プロジェクト 科学研究費プレ・ブラッシュアップ型
実施したプロジェクトの目的	<p>近年、中小企業を中心にいわゆる「雇用のミスマッチ」の問題が表面化している。雇用形態の多様化も伴い、大学における人材育成の期待が高まっている。多くの大学ではキャリア教育制度を導入し、専門教育に加え、卒業後の自己の職業観・キャリアイメージを形成するカリキュラムに取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、一方で、学生と企業間の就業意識に関する基礎的調査や分析については研究が乏しく、その客観的な帰結には至っていない。このため、各教育機関は独自のキャリア教育制度を実施している現状がある。</p> <p>当該研究では、学生、及び企業の就業意識を定量的に捉えることを第1の目的とし、調査結果に基づいた大学としてのキャリアプログラムを構築し、「雇用のミスマッチ」の問題に対する方策を提示することを第2の目的とする。</p>
研究成果	<p>【科研費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基盤研究 (C)、研究課題名：学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究 (課題番号：25380363) 採択 <p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 愛媛県内大学生の資格と自己能力、就職に対する意識について岡本隆、熊谷太郎、曾我亘由、愛媛経済論集、第32巻第2・3号、2013年

平成 24 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25 年 5 月 5 日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 高橋 基泰

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	市場経済形成期日欧地域社会における消費経済と慣習・慣習化の史的対比研究 (科研費プレ・ブラッシュアップ型)
実施したプロジェクトの目的	<p>本裁量経費としては、科研費申請を促進することを目的とする。</p> <p>本研究プロジェクトそのものの目的は、以下の研究内容の事前調査である。すなわち、日本および西ヨーロッパ社会において市場経済形成期に登場してくる農民の家・家族・世帯の「家計」に着目し、その形成史を明らかにすることであり、基盤研究「西洋における『家』の発見」（基盤研究(B) H22～24年)の発展プロジェクトとして位置づけられるものである。市場経済化に対応する村落社会を「家計」の形成史として比較分析し、小農理論的把握では捉えきれない近代的市場経済社会出現の複雑なプロセスを復元する。本研究計画では、1) 市場経済形成期の日本および南東欧を含む西洋社会各地域における「家々」を家計の形成史という観点から歴史学的に再検討し、2) 家・家族・世帯とそれらが属する「村」との連関を具体化し、3) 「家計」の背景をなす生業の構造(家業・家産)に焦点をあてながら日欧における市場経済化の地域的特質について対比分析する。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>本研究経費で、上記プロジェクトのための基礎データ入手のため、国内出張(東京)をし、また最新式のノートパソコンを購入し、下記研究成果を生み出す一連の作業を行い、かつ平成25年度科研費申請書を効果的に作成した。</p>
研究成果(報告書・論文・発表資料・レポートなど)	<p>平成25年度科研費基盤研究B海外学術調査で採択となった。</p> <p>本研究プロジェクトの研究成果： Motoyasu Takahashi, ed., <i>Finding 'Ie' in Western Society: Historical empirical study for the paralleling and contrasting between Japan and Europe</i> (Matsuyama, 2013 March) (愛媛大学経済学研究叢書17)</p>

以上

平成 24 年度 総合政策学科学部部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 16日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 福井 秀樹

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	科研費プレ・ブラッシュアップ
実施したプロジェクトの目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科研費応募 平成25年度科学研究費補助金申請用の新規研究計画を、研究コーディネーターによるプレ・ブラッシュアップの上、提出する。 2. 学会発表 科研費応募の研究計画に関連する研究の成果を学会で報告し、調書の改善に役立てる。 3. 論文 科研費応募の研究計画に関連する研究の成果を論文として公表し、調書の改善に役立てる。
プロジェクトの実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科研費応募 平成25年度科学研究費補助金基盤(C)に新規研究計画を応募し採択された。 タイトル 「政策実施ギャップの発生メカニズムとその効果——公共資源配分の米欧日比較政策分析」 課題番号：25380158 期間：平成25-28年度 直接経費合計：3,800,000円 2. 学会発表 海外での学会発表を2回行った。 ① Hideki Fukui, “Does legitimization of secondary slot trading improve capacity usage at EU airports?” Air Transport Research Society 16th World Conference, Tainan, Taiwan, June 29, 2012. ② Hideki Fukui, “Effect of slot trading on route-level competition: evidence from experience in the UK,” Kuhmo Nectar Conference on Transportation Economics 2012 (Annual Conference of the International Transportation Economics Association), Berlin, Germany, June 21, 2012. 3. 論文 学術論文2編、書評1編を公表した。（下記「研究成果」欄を参照。）
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学術論文 ① 福井秀樹「EUにおける空港発着枠配分規則の改革——取引合法化は競争的市場環境の形成を促すか?」, 『ていくおふ』(ANA総合研究所), 132号, 2013, pp. 10-17. ② Hideki Fukui, “Do carriers abuse the slot system to inhibit airport capacity usage? — Evidence from the US experience,” Journal of Air Transport Management (Elsevier), Volume 24, 2012, pp. 1-6. 2. 書評 ③ 福井秀樹「書評：デイヴィッド・レオポルド&マーク・スティアーズ（編）『政治理論入門：方法とアプローチ』山岡龍一・松元雅和監訳（慶応義塾大学出版会、2011年）」, 『年報政治学』（日本政治学会）, 2012年I号, pp. 182-185.

以上

平成24年度 総合政策学科学部 学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 19日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 松井 隆幸

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	(1) 東洋と西洋の信用組織と地域性に関する研究：比較地域主義の視点から (2) 持続可能な世紀のためのクリーン・エネルギーと消費経済に関する日欧史対比研究
実施したプロジェクトの目的	(1) は科研費助成事業の「基盤研究 (B) (一般)」、(2) は「挑戦的萌芽研究」に申請するため。
プロジェクトの実施状況	(1) 及び (2)、いずれも「不採択」の結果となった。
研究成果 (報告書・論文・発表資料・レポートなど)	「国家と環境 -焦点：国民国家とグローバリゼーションのせめぎ合い-」『愛媛経済論集』第32巻第2・3号、2013年3月

以上

平成 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年4月22日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 松原英世

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	刑罰動機の実証的研究
実施したプロジェクトの目的	現代社会における刑罰の役割（刑罰とはどういう道具か）を考察するために、本研究では、われわれの刑罰動機、すなわち、人々が刑罰をどのように用いているのか、また、どのように用いたいのか、を申請者のこれまでの研究を通じて得られたモデルを用いて実証的に明らかにする。裁判員裁判導入後、裁判員経験者を中心に量刑への関心が高まっている。このような時に、われわれの刑罰動機を相対化して捉え直しておくことは、理論的にも、実践的にも大きな意義を持つ。本研究の後には、本研究の成果を踏まえて、刑罰論の歴史的・理論的考察へと研究を進めていきたいと考えている。
プロジェクトの実施状況	一昨年度に実施した予備調査の結果を分析・検討し、国内、国外の学会にて研究発表を行った。また、今後の研究のための準備打合せを行った。
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	岡本英生・松原英世「刑罰動機に影響を与える要因について：事件の要因と受け手側の要因が刑罰動機にどのような影響を与えるか」日本法社会学会（京都女子大学・2012/05）. 松原英世・岡本英生「On Factors affecting Punitive Reactions to Offenders」Asian Criminological Society 4th Annual Conference (Seoul・2012/08) .

以上

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年 4月18日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 竹内康博

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	宗教観・家族観の変化に対応した墓地埋葬法制の再構築
実施したプロジェクトの目的	現行の墓地埋葬法制は、公衆衛生法規という色合いが強いが、実際には信教の自由にかかわる宗教法制、都市計画法制、環境法制でもあるという認識の下、多様な法的利益を視野に入れた墓地埋葬ルールを構想する必要がある。そこで、本プロジェクトでは、多面的・包括的に墓地法制を考察するための理論的基盤を構築するとともに、現在の墓地埋葬に関する紛争事案を集積し、かつ、具体的な問題解決の方向性を提示することを目指す。
プロジェクトの実施状況	愛知学院大学宗教法制研究所や国立国会図書館で墓地法関係資料を収集した。また、9月5日(水)には、愛媛大学に4名の研究者を迎え、墓地法制研究会を開催し、科研費申請の打合せも行った。
研究成果(報告書・論文・発表資料・レポートなど)	平成25年度科学研究費、基盤研究(C)「散骨葬の実態と地方公共団体の対応に関する研究」として申請した。

以上

平成 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 16日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 井藤 正信

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	第一次世界大戦前後のヨーロッパ各国における科学的管理の包括的研究
実施したプロジェクトの目的	本研究の目的は、第一次世界大戦前後のヨーロッパにおける科学的管理の動向について包括的に分析することである。とりわけ、従来の研究ではヨーロッパの主要国、なかでもドイツやフランスにおける科学的管理の導入・展開状況について詳細な研究が行われてきたが、その周辺国や東欧諸国に関してはほとんど手つかずであった。そこで、本研究ではそうした国々に焦点を当て、特に技術者団体、経営者団体、労働組合の対応そしてアメリカのテイラー並びに彼の弟子たちによる科学的管理の普及活動に注目し分析することを企図している。とりわけ、テイラーを取り巻くヨーロッパの人的ネットワークの形成にも注目したい。
プロジェクトの実施状況	ドイツに関する科学的管理の包括的研究は、既の実績があるので、それを基にある程度は進んでいる。それに対してドイツと同様に科学的管理の導入・展開がヨーロッパのなかで進んだフランスについてはまだ研究途上であり、両国以外の国々についても緒に就いたばかりである。
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	「ヨーロッパ各国における科学的管理の展開 - 第一次世界大戦前後の動向を中心にして-」、『テイラー』（経営学史学会監修、中川誠士編著、文真堂、2012年）所収

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成25年5月7日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 宇都宮千穂

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	集落における生活の再生産と地域づくりに関する研究
実施したプロジェクトの目的	本研究の目的は、「小さな自治組織でも住民生活を支えるような地域内循環を生みだし、地域の再生産を可能にする」という仮説を検証し、そのうえで、市町村合併によって大規模化した自治体のなかで、住民生活の維持の方策について検討するものである。現在、地方の農山漁村では、人口減少や少子高齢化、市町村合併による行政サービスの低下による生活困難化が進んでいる。本研究でめざすのは、地域の課題を住民生活という切り口からとらえ、地域経済、コミュニティ、地域活動を相互関連したものととして分析し、再生産可能な地域像を提示することにある。
プロジェクトの実施状況	<p>1 市町村合併による地域変化(国内、国際) 文献による調査研究を中心に、分析を行った。</p> <p>2 生活の再生産と小集落の関係についての分析 ①農山漁村の生活を対象に、分析を行った。特に、小集落を活動基盤に活躍する女性グループの活動について、以下の調査を行った。 2012年9月 「おかみさん市」(高知県高岡郡四万十町十和) 11月「とっとまむ」(愛媛県宇和島市戸島) この調査により、自宅で生産した農産物を加工し、道の駅や農家レストランで販売しながら、集落での生活の再生産を可能にしていたことが明らかになった。また、地域コミュニティの重要性を認識した。 ②都市における生活を対象に、調査分析を行った。コミュニティカフェについて、調査を行い、都市における生活の再生産との関係について分析した。</p>
研究成果(報告書・論文・発表資料・レポートなど)	<p>学会報告 「地方都市における生活ニーズの発掘と地域づくり～「備前市片上地区地域支え合い体制づくり事業」の実施から～」(日本地域経済学会西日本支部(2012年6月))</p> <p>論文 「地域における孤立化を防ぐつながりづくり～コミュニティ・カフェを中心に～」えひめ地域政策研究センター『ECPR』Vol.31No.2, 9-13, 2013年3月</p> <p>講演 「地域のふれあいづくり～コミュニティカフェ～」松山市桑原地区まちづくり協議会、2013年1月</p> <p>講演 「「地域のお茶の間」をつくりたい～孤独死を防ぐ住民団体「アテラーノ旭」の意義と課題～」第8回まちづくり実行委員会代表者会議(日本サービス・流通労働組合連合)2012年7月</p>

以上

平成 24 年度 総合政策学科学部 学部長裁量経費報告書

平成 25 年 4 月 17 日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 藤江啓子

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	英米文学に見る資本主義の確立から環境主義への軌跡
実施したプロジェクトの目的	本プロジェクトは近代資本主義の確立が環境破壊への道となった軌跡を英米文学に辿り、それを克服する環境的ユートピアを模索する。
プロジェクトの実施状況	アンネシュ・ブライリィ他ノルウェー人のアメリカ研究者が編集したアンソロジー『アメリカの文化』を翻訳し、出版した。そこには「地理、地域、そして環境」と題する章が含まれる。また、アメリカ近代資本主義確立初期の労働環境をテーマとしたハーマン・メルヴィルの「乙女たちの地獄」とレベッカ・ハーディング・デイヴィスの「製鉄工場の生活」を比較考察し、国際学会で口頭発表した。
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	翻訳『アメリカの文化——アンソロジー』（大阪教育図書）の出版 11月。 East Asian Symposium on Literature and Environment で “The First Two Prophetic Environmental Literary Texts: Herman Melville’s ‘The Tartarus of Maids’ and Rebecca Harding Davis’ ‘Life in the Iron Mills’”を口頭発表 12月。

以上

平成 24 年度 総合政策学科学部 部長裁量経費報告書

平成 25 年 4 月 25 日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 宮 崎 幹 朗

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	愛媛県における成年後見人養成のあり方
実施したプロジェクトの目的	<p>判断力の衰えた高齢者や障がい者の財産管理および身上監護を目的とした新しい成年後見制度が2000年に施行され、後見人等の選任申立て件数は増加の傾向を示している。しかし、高齢化の進行する愛媛県においては、高齢者のみ世帯は増加し、身寄りのない高齢者や障がい者も増加している。また、親族が遠方にいるなどで、親族後見人の確保が困難な人は多く、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職後見人の確保も困難な地域もある。このような背景の下で、老人福祉法が改正されに、各自治体は後見人確保のための努力義務が課せられた。</p> <p>このような中で、愛媛県において、どのようにして後見人を確保し、あるいは後見人の養成を進めていくかは重要な課題となっている。愛媛県の現状を踏まえて、今後の後見人養成の方向性を明らかにする。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>松山市および八幡浜市においては、社会福祉協議会がそれぞれ市民後見人の養成を目的とした養成講座または入門講座を開設している。これらの講座について、報告者はその一部を分担し、市民後見人養成の現場に関わっているが、この活動を通して、愛媛県内の成年後見人確保の現状について聞き取り調査をおこなった。</p> <p>また、報告者は愛媛県内の弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士などと協力して、成年後見人の養成と支援をおこなうNPO団体の設立に関わってきた。この活動を通して、愛媛県内各地域の現状について聞き取りをおこなうことができた。</p> <p>さらに、四国でいち早く「権利擁護センター」を立ち上げた高知県社会福祉協議会での聞き取り調査、関東を中心とする市民後見の推進を目的としたNPO団体への聞き取り調査、東京大学がおこなっている市民後見実証プロジェクトの視察および聞き取り、日本司法書士会連合会障がい者支援グループのシンポジウム・セミナーなどに参加し、各地域での成年後見制度の利用の実態および成年後見人確保の現状の一端を知ることができた。これらの調査をもとに、愛媛県における後見人の確保および養成の仕組みを検討した。</p>
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	<p>松山市社会福祉協議会主催の「市民後見人養成講座」における講演「市民後見人の今後の課題」（2013年2月）、八幡浜市社会福祉協議会主催の「後見入門講座」における講演「成年後見制度の概要」（2012年11月）、八幡浜市社会福祉協議会主催の「権利擁護セミナー」における講演「地域における権利擁護の課題」（2013年3月）などをおこない、成年後見制度に関する基礎知識と現代の問題点を発表した。また、八幡浜市社会福祉協議会がおこなっている法人後見について調査をおこない、合わせて、その問題点等を報告した。</p>

以上

2012年度 法文学部総合政策学科 学部長裁量経費 報告書

渾沌状況と社会秩序の研究」

(代表者：中村則弘)

上記プロジェクトとして、主として以下の二つを実施した。

1. 研究打合せおよび資料収集

日時：2012年7月11日～7月13日

場所：宇都宮市、宇都宮大学
：東京都、三省堂書店

概要

「渾沌状況と社会的秩序の研究」にかかわる研究打ち合わせを宇都宮大学で行った。打ち合わせは、同プロジェクトの協力者であり、東南アジア社会変動研究の第一人者でもある宇都宮大学、国際学部・国際学研究科の田巻松雄教授との間で行われた。場所は、同大学、同教授の研究室および前記学部・研究科の資料室であった。なお、打ち合わせの一部には、同教授の大学院生も同席した。

この打ち合わせにより、同プロジェクトを東南アジアに展開する上での準備作業をおおむね済ませることができた。この作業を終えた後、東京に移動し、三省堂書店において「同プロジェクトの東南アジアへの展開」に関連する資料を集中的に収集した。

2. 社会調査および資料収集

日時：2012年11月22日～11月24日

場所：大阪市、紀伊国屋書店　：福井市、勝木書店　：勝山市、勝山市周辺農村　：越前市、越前市不老地区
概要

元越前市市議員である山崎隆敏氏の事務所、自宅を訪問し、福井・北陸地域における民衆史、民衆運動、リゾート開発と反対活動および反原発運動についての聞き取りを行った。氏は在野の方ではあるが、これらテーマについては出色の研究を行っている。この聞き取りとあわせ、民衆運動がみられた現地の一部を視察した。

その後、福井市内の勝木書店にて、上記聞き取りに関連する資料を収集するとともに、歴史的に民衆運動が活発にみられた勝山市周辺農村において聞き取りと視察を行った。同市内の郡地区と毛屋地区の、史的民衆運動の主体となった家の末裔を対象とした。

あわせて、大阪市内梅田の紀伊国屋書店などにおいて、これら一連の内容にかかわる資料を収集した。

実施成果

(1) 「渾沌と社会秩序」という研究課題にかかわる基礎的なデータと資料を収集することができた。とりわけ、福井県における環境問題、社会運動にかかわるデータを本年度に集中して収集できた意味は大きい。このことは、アジアからの社会学を考える重要性を意識させる契機となった。

(2) 科学研究補助金の採択

研究取り組みの成果が、基盤研究(C)挑戦的萌芽「アジアからの社会学を求めて—その基礎的研究」の採択に結びついた。これは「渾沌と社会秩序」というこのテーマを発展、深化させたことによる成果であった。

(3) IIS 世界大会への準備

この課題の研究の進捗は、2014年に横浜で開催されるIIS(International Sociological Association)の世界大会でのセッション設定に向けた基礎的作業に結びついた。この作業をかなり進展させることができた。

平成24年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 5月 9日

総合政策系担当学部長 殿

名前 山口 由 等

平成24年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	都市の外部依存と危機に関する歴史分析
実施したプロジェクトの目的	<p>本研究は、20世紀に入ってから都市が、生活や経済・行政の活動にとって必要な施設（交通施設、市場・店舗、上下水道、電力網）を大量化・多様化させ、効率的な都市の追及のために近隣地域及び海外の人的・物的資源への依存・利用を徹底化してきた歴史を、国民経済の分析を応用した手法によって明らかにする。</p> <p>そうして明らかとなる歴史的経験から学ぶことで、地域外の資源に頼らざるを得ないという都市の制約と自立性のバランスを追及し、危機に強い都市の在り方について提言することが本研究の目的である。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>昭和初期の都市化と日用品流通の形成、高度成長期の流通部門の投資活動と社会的インフラの形成、安定成長期の日本経済の概説とりまとめなどの研究ならびに執筆を行った。</p> <p>明治期から大正・昭和初期、戦時期にかけての愛知県の流通関係資料の調査・収集活動を行い、産業化に伴う商業活動や貿易の発展、都市化による日用品流通の展開、流通業における企業整備などに関する研究を進めた。</p> <p>十河信二文書研究会に参加し、西条図書館所蔵の旧国鉄経営資料（十河信二文書）の調査研究を進めた。</p>
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	<p>山口由等「流通部門の投資活動」（原朗編『高度成長展開期の日本経済』2012年11月、日本経済評論社）</p> <p>山口由等「日用品小売市場の展開」（鈴木勇一郎編『近代都市の装置と統治』2013年3月、日本経済評論社）</p> <p>十河信二研究会・西条市立西条図書館・西条市教育委員会「十河信二寄贈史料集」（2012年11月）</p> <p>（中西聡編著『日本経済の歴史』2013年5月刊行予定、名古屋大学出版会）</p> <p>愛知県史編纂委員会『愛知県史 資料編31 近代8 流通・金融・交通』解説（分担執筆）</p>

以上

平成 24 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 25年 4月 17日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 藤 川 健

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	金型製造企業の層から見た日本の技術競争力の再検討
実施したプロジェクトの目的	<p>本申請「金型製造企業の層から見た日本の技術競争力の再検討」は、基盤産業である国内金型産業の市場構造を明示し、金型製造企業の層ごとの技術競争力を再考することを目的としている。とりわけ、当該研究の特色は、金型製造企業の技術力を、型種別、取引先業種別、専業・兼業別、売上規模別に類型化し、従来の分析視点と異なる金型製造企業の層として技術競争力を把握する点にある。上記の研究課題を明らかにすることは、金型を含めた裾野産業の技術的な競争優位として、産業全体として考察するのか、それとも個別の金型製造企業を置換して分析するのかという従来の二分法を超え、新しい分析視角を顕示することができるものと考えている。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>本申請では、研究代表者が平成23年度から行っている株式会社帝国データバンクとの共同研究を援用し、そこから提供してもらう企業情報から金型産業の市場構造に基づいた新たな分析視角を構築している。そのような帝国データバンクとの共同研究の成果は、下記の招待講演やレポートとして公表した。また、当該研究課題は、平成25年度の科研費若手 (B) としても採択された。したがって、今後も、定量的・定性的に金型産業の技術競争力を把握するための分析視角を研鑽することに努め、その成果を広く社会に還元していきたいと考えている。</p>
研究成果 (報告書・論文・発表資料・レポートなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 藤川健「金型産業の視点からプラスチック業界を考える」 (福島県プラスチック工業会第34回定時総会)、2012年5月 ・ 藤川健「金型産業における構造不況の根源」 (特定非営利法人アジア金型産業フォーラム第8回西部支部講演会)、2012年11月 ・ 藤川健「金型産業の取引関係」帝国データバンク『SPECIA 産業レポート』 (査読無)、 (近刊) ・ 平成25年度科学研究費若手研究 (B) 「階層から見た日本のサポーターティング・インダストリーの技術競争力再考」 (研究代表者: 藤川健) (課題番号: 25780237) の採択

以上